

1. 施策の概要

施策シート【16_04】

総合政策部、観光にぎわい部、学校教育部

施策名称		子どもの豊かな人間性を育む			
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち			
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
めざす姿（主観的満足度）		子どもたちへの教育環境が充実している			
概要		学校・家庭・地域が連携しながら、子どもの社会性や思いやりの心など、豊かな人間性を育む。			
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度				
	1. 体験する機会の充実 （1）体験・参加型プログラム （2）オープンファクトリー 2. 幼・保・小の連携充実 ○「小学校区版架け橋コンパス」を策定				
	R7年度				
	1. 体験する機会の充実 （1）体験・参加型プログラム （2）オープンファクトリー ○オープンファクトリーの充実 2. 幼・保・小の連携充実 ○「小学校区版架け橋コンパス」の改訂				
	R8年度				
	R9年度				

2. 市民満足度、取り組み実績および施策指標の分析

市民満足度の分析

【満足度26.3%】

- ・年代別で最も高いのは20歳台で47.8%、続いて30歳台で45.1%である。一方で最も低いのは19歳以下で15.4%であった。
- ・昨年度と比較すると、全体では11.2ポイント減少し、子育て世代（25～44歳）では12.3ポイント減少した。

取り組み実績および施策指標の分析

【取り組み実績】

- ・施策の進捗としては、すべての取り組みが計画通りに進めることができている。

【施策指標】

すべての指標で目標を達成している。

3. 具体的な取り組みの進捗と施策指標の実績

施策シート【16_04】ー 具体的な取り組み

総合政策部、観光にぎわい部、学校教育部

施策名称	子どもの豊かな人間性を育む
------	---------------

1. (1) 体験する機会の充実(体験・参加型プログラム)

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
子どもたちの夢や将来の可能性を広げるため、子どもたちの好奇心を掻き立てる遊びや学びなど、多彩なメニューを用意し、気軽に体験できるしくみを構築。実施にあたっては、市内企業や団体、大学、地域等と連携するとともに、土曜日や三季休業期など学校の教育活動とは別に実施。	・子どもの参加、体験事業の実態、ニーズ把握 ・実施手法の検討	体験・参加型プログラムの構築	体験・参加型プログラムの実施	体験・参加型プログラムの実施	文化生涯学習課、放課後子ども課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
令和8年度におけるプログラム作成・実施に向け、メニューの集約に係る調査内容等を精査し、関係各課に協力を求める。	・先進自治体を訪問し、調査研究し、実施手法について検討を行った。	令和8年度の実施に向けた体験・参加型プログラムの作成に係る実施手法を関係課で協議、検討を進めた。あわせて、小中学生対象のイベント講座情報を三季休業前（7月・12月・3月）市内小中学生に発信した。			
年度ごとの達成状況	○	◎			

施策シート【16_04】－ 施策指標

総合政策部、観光にぎわい部、学校教育部

施策名称	子どもの豊かな人間性を育む
------	---------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
枚方子どもいきいき広場の満足度	市内44小学校区で、土曜日に地域の特色や多様性を生かしたプログラムを実施する「枚方子どもいきいき広場」に参加した子どもの満足度	80	90以上	90以上	90以上	%	放課後子ども課	1.（1）体験する機会の充実（体験・参加型プログラム）
各年度の実績		94.1	95.4			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 児童のアンケートでは、「色々なことができる」、「知らない遊びを教えてもらえる」といった意見が多く、満足度が高い結果となった。今後も事業継続のため、事業実施団体に対して、地域の実情に応じた支援を行う。								
【施策指標の分析 R7】 児童のアンケートでは、「色々なことができる」、「知らない遊びを教えてもらえる」といった意見が多く、満足度が高い結果となった。今後も事業継続のため、事業実施団体に対して、地域の実情に応じた支援を行う。								

施策シート【16_04】ー 具体的な取り組み

総合政策部、観光にぎわい部、学校教育部

施策名称	子どもの豊かな人間性を育む
------	---------------

1. (2) 体験する機会の充実(オープンファクトリー)

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
企業職員等による職業講話・職業体験等を通して実社会に触れ、経験する機会を提供。 市内企業の認知度向上、将来の雇用促進にもつなげる。	・教育委員会と連携した職業講話等の実施 ・オープンファクトリーの実施	・継続 ・オープンファクトリーの充実	継続	継続	商工振興課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
引き続き、市内企業の認知度向上、将来の雇用促進にもつなげるため、市内企業による職業講話等の機会を創出するとともに、オープンファクトリーを実施する。	・職業講話等の実施が可能な市内企業の情報を、1月に教育委員会が運営するポータルサイトへ掲載し学校へ周知を図った。また、中学校1校において、登録企業5社による職業講話を実施した。 ・くずはモールでオープンファクトリーを8月17・18日(1,200人)・11月9・10日(2,200人)に実施した。2月8・15・22日(270人)にリアル工場見学&ワークショップイベントを実施した。	・市内の学校から14件(小学校2件、中学校11件、高校1件)の依頼を受け、延べ57者の市内企業による職業講話等を実施した。 ・くずはモールや各企業の工場を会場として、8月・10月・11月に計6日間、オープンファクトリー(ワークショップ、工場見学等)を開催した(延べ5,683人)			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_04】－ 施策指標

総合政策部、観光にぎわい部、学校教育部

施策名称	子どもの豊かな人間性を育む
------	---------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
職業講話等の登録事業者数（累計）	子どもたちへ職業講話・職業体験等を通して実社会の経験の機会を提供する市内企業数（累計）	5	10	25	30	者	商工振興課	1.（2）体験する機会の充実（オープンファクトリー）
各年度の実績		11	21			者	備考	
【施策指標の分析 R6】 職業講話等の実施について関心のある個別企業及び関係団体へ案内を行ったところ、目標を上回る申込みがあった。今後は活動実績について周知を図り、市内企業の認知度向上に努めるとともに、登録企業の増加に向け取り組む。								
【施策指標の分析 R7】 登録企業による職業講話等の活動の実績について、ホームページやSNSを通じて発信するとともに、登録企業の募集について個別企業に対し案内を行ったところ、目標をさらに上回る数の企業の登録につながった。引き続き活動実績を広く発信することで、登録企業の認知度向上を図るとともに、登録企業の増加に向け取り組む。								

施策名称	子どもの豊かな人間性を育む
------	---------------

2. 幼・保・小の連携充実

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
就学前児童施設から小学校への円滑な就学を図るため、これまで行ってきた、職員や児童の交流はもとより令和5年度に策定した、本市独自の「枚方版架け橋コンパス」をもとに、小学校区ごとに「架け橋コンパス」を策定し、それぞれの教育内容の理解を進め教育内容の接続を目指す。	「小学校区版架け橋コンパス」を策定	「小学校区版架け橋コンパス」の改訂	継続	継続	教育指導課、教育研修課、児童生徒課、支援教育課、公立保育幼稚園課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
・全ての小学校区にて策定した「架け橋コンパス」を、取組内容に合わせて改訂していく。 ・教員間、子ども間での交流が一部の校区で効果的に展開 ・今後も好事例の発信や研修等を通して、幼保こ小間の連携強化を目指す。 ・引き続き、校区ごとの取り組みを継続するとともに、担当者連絡会の開催や好事例の発信を行っていく。	・市内全小学校区において、各校区版「架け橋コンパス」を策定した。 ・ICTを活用した好事例の発信をした。 ・就学前児童施設カリキュラム検討会議を開催した。	・年3回の「幼保こ小連携担当者連絡会」及び「幼保こ小中管理職研修」の実施。 ・「架け橋コンパス」の各校区での継続的活用。 ・好事例の収集と、各種研修での発信。 ・校区実情を踏まえて、20校区の「架け橋コンパス」の改訂。 ・幼保こ小間の連携強化のため、「幼児教育アドバイザー連絡会」等の開催による、公立私立就学前施設間の交流及び幼児教育についての研究。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_04】ー 施策指標

総合政策部、観光にぎわい部、学校教育部

施策名称	子どもの豊かな人間性を育む
------	---------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
小学校区における就学前施設と小学校間での窓口連携推進会議の実施数	小学校区版架け橋コンパスの効果検証や、指導方法等に関する窓口連携推進会議の年3回以上の実施を促すとともに、その会議が適切に行われているか確認していく。	126 (42地域×年3回)	126	126	126	回	教育指導課、教育研修課、児童生徒課、支援教育課、公立保育幼稚園課	2. 幼・保・小の連携充実
各年度の実績		126	126			回	備考	
【施策指標の分析 R6】 窓口連携推進会議がどの校区においても定期的に実施されている。またオンライン等を活用し、校区ごとに情報交換を行っている。								
【施策指標の分析 R7】 目標値を達成した。 窓口連携推進会議を年3回実施。全校区から教員等の架け橋担当者や小学校1年生担任等が参加している。								
架け橋期の学びが系統的につながっている地域版架け橋コンパスの導入学校数	架け橋コンパスが施設類型を越えて連携した内容に更新されている小学校数	10	20	44	継続	校	教育指導課、教育研修課、児童生徒課、支援教育課、公立保育幼稚園課	2. 幼・保・小の連携充実
各年度の実績		8	20			校	備考	
【施策指標の分析 R6】 全44校において作成は完了したが、多くのコンパスは架け橋期を通した連続性のあるカリキュラム表にはなっていないという課題が見られた。来年度以降、改訂をくりかえす中で、改良をめざす。								
【施策指標の分析 R7】 各校区の窓口連携推進会議において改訂された「架け橋コンパス」について、架け橋期の2年間の学びの系統性が見えるカリキュラム表となっているかどうかを年度末に確認を行い、系統性のある取組が掲載されているコンパスの数が増えている。今後も継続して確認、助言を行っていく。								

取り組みに紐づかない指標

施策シート【16_04】－ 施策指標

総合政策部、観光にぎわい部、学校教育部

施策名称		子どもの豊かな人間性を育む						
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
自分にはよいところがあると回答した児童・生徒の割合	全国学力学習状況調査における「自分にはよいところがある」と回答した児童・生徒の割合	全国平均以上 (小84.1、中83.3)	全国平均以上 (小86.9、中86.2)	全国平均以上	全国平均以上	%	教育指導課	-
各年度の実績		小 83.1 中 81.9	小87.0 中86.2			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 小中共に指標には届かなかった。しかし、強い肯定を示す児童・生徒の割合は全国平均より高い数値となっている。								
【施策指標の分析 R7】 小中共に指標目標値を越えた。引き続き授業改善に係る研修等を通して、子どもの豊かな人間性を育む授業づくりを推進していく。								

4. 取組満足度と関心・期待度・ニーズの4象限マトリクス分析

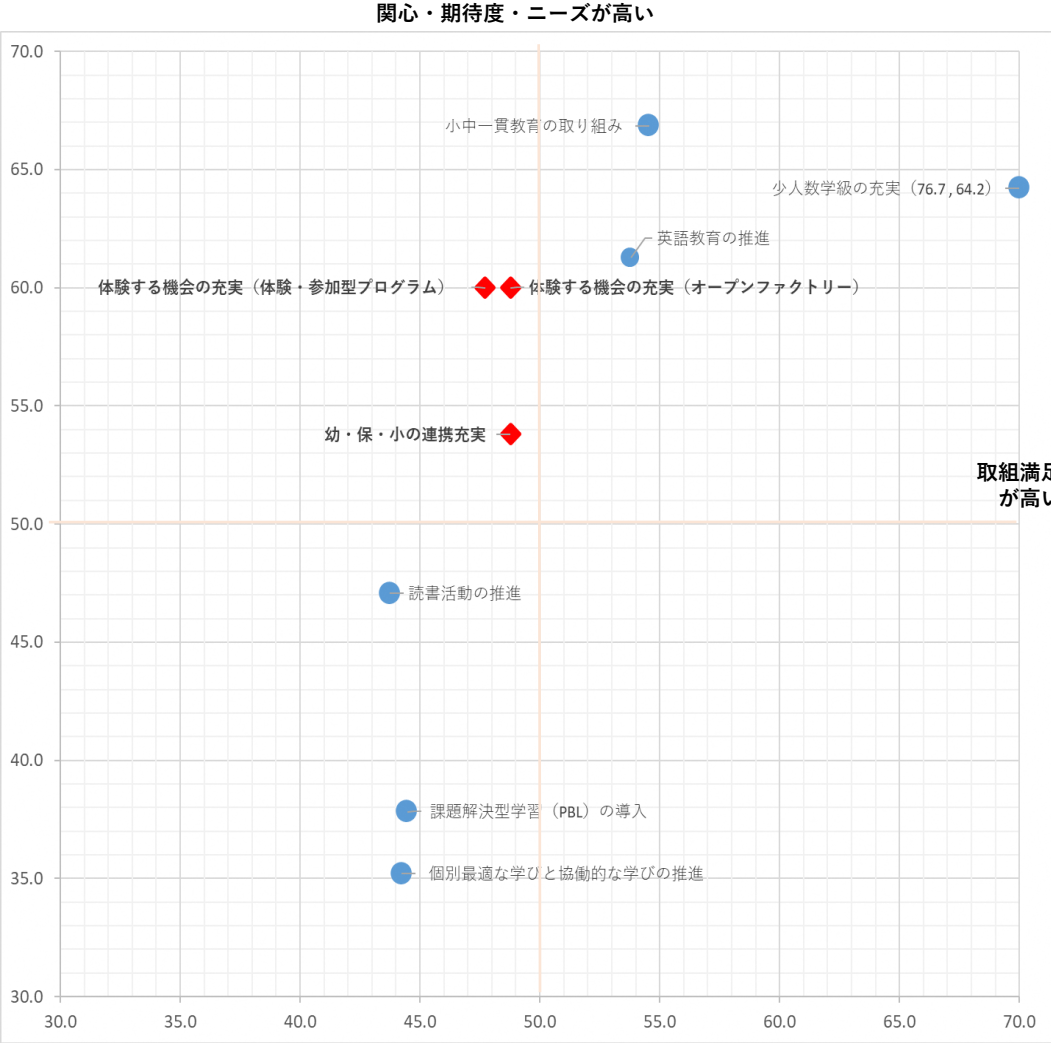
子どもたちの教育環境の充実
16_04 子どもの豊かな人間性を
育む

施策満足度		
満足	不満足	どちらとも いえない わからない
26.3%	8.4%	65.3%
「決め手となった取り組みはない」と 回答した人		
45.1%		

※回答数／全体数1,762

※満足の定義は、「感じている」「やや感じている」を選択した人で、
不満足の定義は、「あまり感じていない」「感じていない」を選択した人

※各施策における取組満足度や関心・期待・ニーズを分析するものであり、異なる施策間での比較を行うものではありません。



目指すべき姿
(施策満足度)『子どもたちの教育環境の充実』に紐づく全取り組み⇒青丸●

上記のうち施策シート『16_04 子どもの豊かな人間性を育む』に紐づく取り組み⇒赤ダイヤ◆

施策の分析

- ・「1. (1) 体験する機会の充実(体験・参加型プログラム)」 「1. (2) 体験する機会の充実(オープンファクトリー)」の関心・期待度・ニーズは高く、取組満足度は平均的である。
- ・「2. 幼・保・小の連携充実」の関心・期待度・ニーズと取組満足度はともに平均的である。

5. 評価を踏まえた今後の方向性

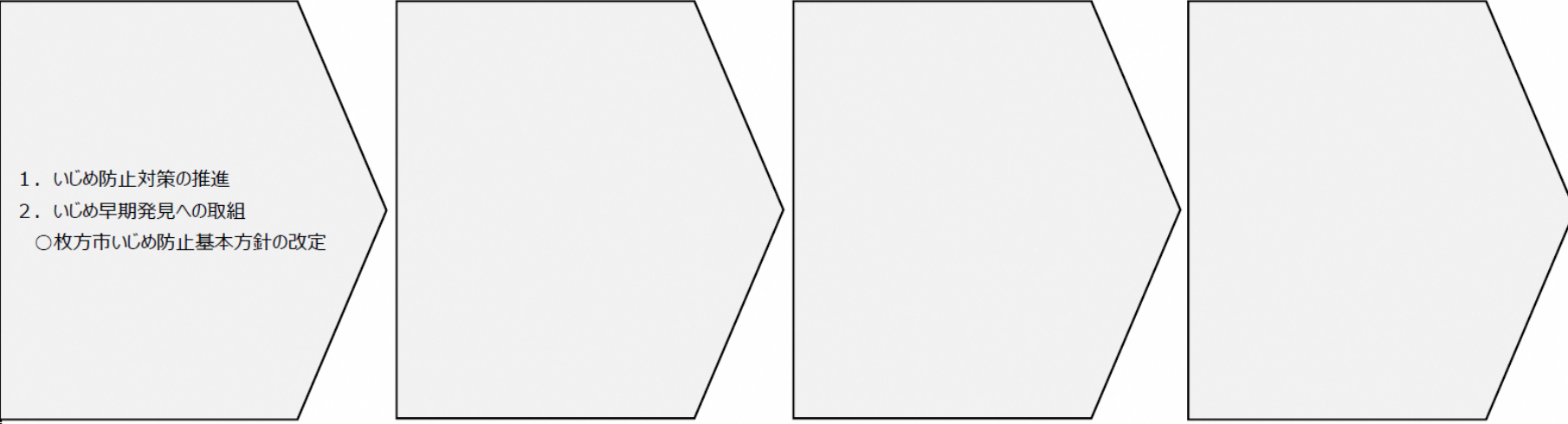
今後の方向性

- ・ 施策全体の方向性としては、引き続き、就学前児童施設・学校・家庭・地域が一体となり、連携しながら、取り組みを推進していく。

1. 施策の概要

施策シート【16_05】

市長公室、学校教育部

施策名称		いじめの未然防止・早期発見			
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち			
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
めざす姿（主観的満足度）		子どもが安全な学習環境で学校生活を過ごしている			
概要		学校・家庭・地域・関係機関が連携を図りながら、いじめの未然防止や早期発見を図る。			
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度				

2. 市民満足度、取り組み実績および施策指標の分析

市民満足度の分析

【満足度30.3%】

- ・年代別で最も高いのは20歳台で47.8%、続いて40歳台で37.0%である。一方で最も低いのは60歳台で27.2%であった。
- ・昨年度と比較すると、全体では13.1ポイント減少しているものの、熟年世代(45～64歳)では9.7ポイント減少にとどまっている。

取り組み実績および施策指標の分析

【取り組み実績】

- ・施策としては、すべての取り組みが計画通りに進めることができ、目標達成に向け推進している。

【施策指標】

未達成のものがあるものの、いずれも関心・期待度・ニーズが高いため、対象者の満足度を踏まえて、引き続き取り組む必要がある。

3. 具体的な取り組みの進捗と施策指標の実績

施策シート【16_05】－ 具体的な取り組み

市長公室、学校教育部

施策名称	いじめの未然防止・早期発見
------	---------------

1. いじめ防止対策の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
いじめを市全体の問題としてとらえ、いじめ防止対策を実施。 国の方針の見直しを反映し、多様化するいじめ問題や重大事態の増加に全市的に対応するため、枚方市いじめ防止基本方針を改定する。	・枚方市いじめ防止基本方針の改定（再発防止策の反映） ・パブリックコメント ・いじめ問題対策連絡協議会の条例化など在于方の検討 ・いじめ防止対策の周知・啓発等	・いじめ防止対策の周知・啓発等の推進	継続	継続	人権政策課、児童生徒課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
枚方市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例の制定により新たな体制を効果的に活用しながら、関係機関との連携を強化し、いじめ防止対策等を推進する。 国の方針の見直しがあれば、枚方市いじめ防止基本方針を改定する。	・枚方市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例を制定し、いじめに関する体制整理や連携強化を図った。 ・9月のいじめ防止啓発月間において懸垂幕を設置するなど市と教育委員会と連携して啓発を行った。 ・いじめ防止基本方針については、6年4月に再発防止策などの改定を行った。次年度以降に、国の方針や再調査委員会からの報告に基づき、連絡協議会などからの意見を踏まえ改定していく。	・枚方市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例に基づき、新たに人権擁護委員や民生委員児童委員、市PTA協議会委員が参加するいじめ問題対策連絡協議会を開催し、連携を図った。 ・いじめ防止啓発リーフレットを作成し配布した。 ・9月のいじめ防止啓発月間には、いじめ防止啓発について教育委員会ブログへの啓発や、庁舎への懸垂幕の設置など市と教育委員会とが連携して啓発を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策名称		いじめの未然防止・早期発見						
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
いじめの認知件数	アンケートや児童生徒からの申告等によるいじめの認知件数（各年度において令和5年度認知件数比2%ずつの向上） 令和5年度認知件数 小学校：3,410件 中学校 951件 ※いじめの未然防止・早期発見の観点から、いじめの認知件数を指標とした。 ※令和5年度は、いじめ相談窓口の充実や教職員研修を通じた学校におけるいじめ理解の推進などいじめ認知に対する精度がある程度水準に達したと考える。しかし、更なるいじめの未然防止・早期発見のため、すべての学校がいじめ認知の精度向上に取り組む。	小学校：3,478件 中学校：970件	小学校：3,546件 中学校：989件	小学校：3,614件 中学校：1,008件	小学校：3,682件 中学校：1,027件	件	児童生徒課	1. いじめ防止対策の推進
各年度の実績		小学校 3,099 件 中学校 906 件	小学校 2,917 件 中学校 963 件			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 『みんなでいじめにNOを』をスローガンに、啓発リーフレット等で未然防止、早期発見、早期対応に努めているため「いじめ見逃しゼロ」が浸透していき、認知件数は昨年度とほぼ同数になる見込み。								
【施策指標の分析 R7】 中学校については、昨年度より60件程度の増加が見られたが、目標値には達しなかった。小学校については、いじめ未然防止教育の推進等により、小学校の認知件数は100件程度の減少があった。今後も小中学校ともに積極的な認知を進め、いじめ見逃し0をめざしていく。								
いじめの解消率	・いじめの解消率（いじめの解消件数／認知件数。翌年度の6月に集計） ※いじめに係る行為が止んでいる状態が相当の期間（少なくとも3ヶ月）継続していること。 ※被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。面談等により確認。	100	100	100	100	%	人権政策課	1. いじめ防止対策の推進
各年度の実績		99	99			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 いじめの認知件数が増加傾向にある中、学校や教育委員会、専門家等と連携をしながら、いじめ解消に繋がる支援等を児童生徒に対して継続的に行う必要がある。								
【施策指標の分析 R7】 各学校がいじめの解消の定義に沿って、丁寧な見守りを徹底したことによって解消率99%と高水準を保つことができています。いじめの重大事態等、一部の困難な事案については、今後も注意深く見守っていくことが必要であることから、いじめの解消については慎重に対応した結果である。								

施策名称	いじめの未然防止・早期発見
------	---------------

2. いじめ早期発見への取組

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
いじめの未然防止、早期発見に向け、電話相談や手紙相談、SNS相談を通じ、児童生徒の困り事や悩み事等初期の段階から市長部局・教育委員会・学校が連携を行い対応する。 いじめ相談窓口：令和5年7月設置 SNS相談：令和5年7月開始	いじめ相談窓口とSNS相談による早期発見の充実	継続	継続	継続	人権政策課、児童生徒課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
いじめの未然防止、早期発見に向け、電話相談や手紙相談、SNS相談等、身近にある相談窓口として児童生徒の困り事や悩み事等初期の段階から市長部局・教育委員会・学校が連携し相談対応を行う必要がある。	いじめ相談として手紙相談用紙の配付を年4回実施。 学校、教育委員会等と連携し、相談対応をおこなった。 いじめ相談電話等で早期発見することができた。	・いじめ未然防止対策の一環として「いじめ動画作成プロジェクト」を実施した。 ・子どもの笑顔を守るコールでいじめの電話相談を行った ・いじめ相談として電話等で行うとともに、手紙相談は用紙配付を年4回実施した。また、相談については、学校、教育委員会等と連携し、対応を行い早期発見することができた。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

※関連指標なし

4. 取組満足度と関心・期待度・ニーズの4象限マトリクス分析

関心・期待度・ニーズが高い

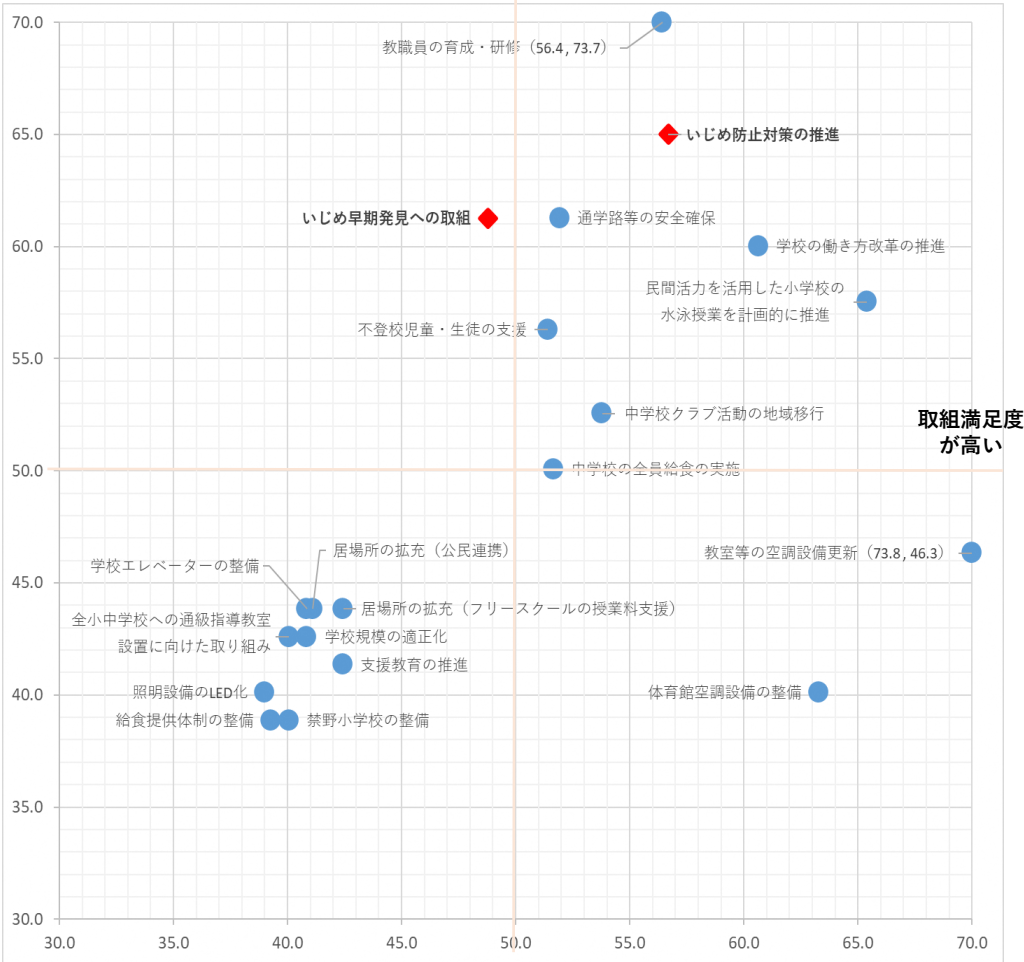
子どもの安全な学習環境
16_05 いじめの未然防止・早期
発見

施策満足度		
満足	不満足	どちらとも いえない わからない
30.3%	5.3%	64.4%
「決め手となった取り組みはない」と 回答した人		
48.8%		

※回答数／全体数1,762

※満足の定義は、「感じている」「やや感
じている」を選択した人
不満足の定義は、「あまり感じていな
い」「感じていない」を選択した人

※各施策における取組満足度や関心・期待度・
ニーズを分析するものであり、異なる施策
間での比較を行うものではありません。



目指すべき姿
（施策満足
度）『子ども
の安全な学習
環境』に紐づ
く全取り組み
⇒青丸●

上記のうち施
策シート
『16_05 い
じめの未然防
止・早期発見
』に紐づく取
り組み⇒赤ダ
イヤ◆

施策の分析

【マトリクス分析】

- ・「1. いじめ防止対策の推進」の関心・期待度・ニーズと取組満足度はともに高い。
- ・「2. いじめ早期発見への取組」の関心・期待度・ニーズは高く、取組満足度は平均的である。

5. 評価を踏まえた今後の方向性

今後の方向性

- ・施策全体の方向性としては、市・教育委員会・学校・関係機関等との連携を強化し、いじめ防止基本方針の改定に取り組むとともに、いじめを市全体の問題として捉え、総合的かつ一体的にいじめ防止対策等を推進する。
- ・認知件数は目標達成とならなかったものの、今後も小中学校ともに積極的な認知を進め、いじめ見逃し0をめざしていく。

6. 施策評価員による評価【外部評価】

施策評価員による評価

- ・学校中心の体制ではいじめの早期発見など限界がある。産官学民の連携をさらに強化し、社会全体で防ぐ体制が必要である。
- ・教職員間で相談し合える雰囲気づくりが重要である。SSWやSCとの事例検討会などを通じ、相互理解を深めるべきではないか。
- ・施策に関する取り組みの当事者に近い若者世代の満足度が18.5ポイントも下落した事実は深刻である。「いじめは人権侵害」との強い姿勢で、相談しやすい環境を再構築すべきではないか。
- ・学校や家庭における子どもとの会話機会を増やし、些細な変化を察知する早期発見に努めてほしい。
- ・生成AIによる子どもからのSOSを感知する仕組みの構築など、テクノロジーを活用する検討の余地があるのではないか。引き続き、いじめ撲滅に向けた取り組みの推進を要望する。

1. 施策の概要

施策シート【16_06】

子ども未来部、学校教育部

施策名称		不登校対策の強化			
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち			
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
	めざす姿（主観的満足度）	子どもが安全な学習環境で学校生活を過ごしている			
概要		学校・家庭・地域・関係機関が連携を図りながら、不登校の子どもへの支援に取り組む。			
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度				
	R7年度				
	R8年度				
R9年度					

2. 市民満足度、取り組み実績および施策指標の分析

市民満足度の分析

【満足度30.3%】

- ・年代別で最も高いのは20歳台で47.8%、続いて40歳台で37.0%である。一方で最も低いのは60歳台で27.2%であった。
- ・昨年度と比較すると、全体では13.1ポイント減少しているものの、熟年世代(45～64歳)では9.7ポイント減少にとどまっている。

取り組み実績および施策指標の分析

【取り組み実績】

- ・施策の進捗としては、概ね達成できている。

【施策指標】

- ・未達成のものがあるものの、いずれも関心・期待度・ニーズが高いため、対象者の満足度を踏まえて、引き続き取り組む必要がある。

3. 具体的な取り組みの進捗と施策指標の実績

施策シート[16_06]ー 具体的な取り組み

子ども未来部、学校教育部

施策名称	不登校対策の強化
------	----------

1. 不登校児童・生徒の支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
①適応指導教室を教育支援センターに改称し、不登校対策を強化。 ②児童・生徒が学校内の自分の教室以外で過ごす際に、児童・生徒を支援する「不登校支援協力員」の配置。 ③学校や公共施設を活用した場所の提供と不登校を支援するプログラムが提供できる居場所づくり。 ④メタバス空間を活用した不登校支援（メタバス空間の活用と支援員の配置）の実施。	①教育支援センターにおける学習支援、体験活動、教育支援 ②市内中学校（全19中学校）、小学校（20校）に不登校支援協力員の配置 ③公民連携プラットフォームでの試行 ④メタバス空間の活用と支援員の配置	①教育支援センターにおける学習支援、体験活動、教育支援 ②全市立小中学校に教育支援ルーム指導員（旧：不登校支援協力員）を配置。校内教育支援ルームでの不登校児童・生徒の減少に向けた事業実施 ③不登校の子どもたちの居場所づくり ④メタバス空間を活用した支援	継続	継続	児童生徒課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
教育支援センターから各学校へ情報発信や不登校支援の充実。 市内全小中学校への教育支援ルーム指導員の配置。 メタバス空間を活用した不登校支援の実施。	①登録数93名 ②市内中学校（全19中学校）、小学校（20校）に64人の支援員を配置した。 ③1小学校で実施した。 ④公民連携プラットフォームを活用した検証を実施した。	①登録数98名 ②全市立小中学校に教育支援ルーム指導員112名を配置した。 ③1小学校で実施した。 ④令和7年度より本格実施。1人1台端末を用い、メタバス空間内でオンラインプログラムやコミュニケーション活動を実施した。登録数11名			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【16_06】－ 施策指標

子ども未来部、学校教育部

施策名称	不登校対策の強化
------	----------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
不登校児童・生徒の割合	全児童・生徒のうち不登校児童・生徒の割合	小学校：0.61% 中学校：4.00%	小学校：0.61% 中学校：4.00%	小学校：0.61% 中学校：4.00%	小学校：0.61% 中学校：4.00%	%	児童生徒課	1. 不登校児童・生徒の支援
各年度の実績		小学校：2.38% 中学校：6.98%	小学校：2.04% 中学校：6.99%			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和5年度と比較してほぼ同割合であった。各種施策が一定、効果を発揮したことで、近年の不登校率の上昇傾向に歯止めがかかったものとする。								
【施策指標の分析 R7】 令和6年度と比較して小学校では減少傾向であった。各種施策が一定、効果を発揮したことで、近年の不登校率の上昇傾向に歯止めがかかったものとする。								
不登校児童・生徒のうち、学校内外の施設等での相談・指導等が受けられていない児童・生徒の割合	不登校児童・生徒のうち、学校内外の施設等での相談・指導等が受けられていない児童・生徒の割合	小学校：51% 中学校：44%	小学校：22% 中学校：25%	小学校：0% 中学校：0%	小学校：0% 中学校：0%	%	児童生徒課	1. 不登校児童・生徒の支援
各年度の実績		小学校：36.95% 中学校：37.63%	小学校：17.37% 中学校：25%			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和5年度と比較して小学校では約3%の減少、中学校では約11%の減少であった。引き続き専門的な相談・指導等が受けられる体制の強化を図っていく。								
【施策指標の分析 R7】 令和6年度と比較して小学校では半減、中学校では約13%の減少であった。引き続き専門的な相談・指導等が受けられる体制の強化を図っていく。								

施策シート【16_06】－ 施策指標

子ども未来部、学校教育部

施策名称	不登校対策の強化
------	----------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
30日以上の不登校児童・生徒の人数	長期欠席・不登校児童生徒数及び安全確認調査における30日以上の不登校児童・生徒の人数	1,059	996	933	870	人	児童生徒課	1. 不登校児童・生徒の支援
各年度の実績		1,127	1,036			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和5年度と比較して小学校では微増、中学校では微減であった。各種施策が一定、効果を発揮しているものとする。								
【施策指標の分析 R7】 令和6年度と比較して小中学校ともに減少傾向であった。各種施策が一定、効果を発揮しているものとする。								

施策名称	不登校対策の強化
------	----------

2. (1) 居場所の拡充（公民連携）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
市内の公的機関の活用、民間のノウハウを踏まえた不登校児童・生徒の居場所づくりを実施。	公的機関・民間との協議・連携を踏まえた居場所づくりについて検討	公的機関・民間との協議・連携を踏まえた居場所づくりについて実証	実証を踏まえた居場所の複数展開	実証を踏まえた居場所の複数展開	児童生徒課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
運営費、人材を含めた安定した運営が課題。民間事業者の運営状況を踏まえた事業実施継続について検討する。	空き教室を活用した民間事業者による居場所づくりを小学校1校で継続した実証を行い、2名の児童が利用した。	空き教室を活用した民間事業者による居場所づくりを小学校1校で継続した実証を行い、2名の児童が利用した。			
年度ごとの達成状況	○	○			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
不登校児童・生徒の社会的自立につながる居場所の数	不登校児童・生徒の社会的自立につながる居場所の数	1	1	1	1	箇所	児童生徒課	2. 居場所の拡充
各年度の実績		1	1			箇所	備考	
【施策指標の分析 R6】 空き教室を活用した民間事業者による居場所づくりを小学校1校で継続した実証実施。2名の児童が利用。								
【施策指標の分析 R7】 空き教室を活用した民間事業者による小学校1校での居場所づくりの実証実施が終了した。引き続き適切な居場所について検討する。								

施策シート【16_06】－ 具体的な取り組み

子ども未来部、学校教育部

施策名称	不登校対策の強化
------	----------

2. (2) 居場所の拡充（フリースクールの授業料支援）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
不登校児童・生徒を受け入れる民間支援団体による市への申請により授業料を支援する制度の構築。	・民間支援団体との協議 ・他自治体等調査・研究	・民間支援団体との協議 ・支援制度の設計・構築	民間支援団体対象の授業料等支援	継続	児童生徒課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
民間支援団体との協議を踏まえたうえで、対象児童・生徒とその保護者への効果的な支援の在り方を決定することが課題。フリースクールの授業料支援制度を令和8年度に実施する。	先進自治体（東京都・鎌倉市）への視察を行った。	令和8年度実施に向けてフリースクールの授業料支援制度の構築を行った。			
年度ごとの達成状況	○	○			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
不登校児童・生徒の社会的自立につながる居場所の数	不登校児童・生徒の社会的自立につながる居場所の数	1	1	1	1	箇所	児童生徒課	2. 居場所の拡充
各年度の実績		1	1			箇所	備考	
【施策指標の分析 R6】 空き教室を活用した民間事業者による居場所づくりを小学校1校で継続した実証実施。2名の児童が利用。								
【施策指標の分析 R7】 空き教室を活用した民間事業者による小学校1校での居場所づくりの実証実施が終了した。引き続き適切な居場所について検討する。								
フリースクール等利用者数	市内在住の不登校児童・生徒のうち、フリースクール等を利用している者の数	—	—	50	50	人	児童生徒課	2. (2) 居場所の拡充（フリースクールの授業料支援）
各年度の実績		—	40			人	備考	
【施策指標の分析 R7】 市内全小中学校で、毎月、長期欠席児童生徒支援等状況調査を行い、不登校児童・生徒の内、民間団体、民間施設に通う児童生徒数を把握してきた。その内、出席認定等されている児童生徒は20人であった。今後もこの事業を広く周知し、不登校児童・生徒、保護者を支援していく。								

4. 取組満足度と関心・期待度・ニーズの4象限マトリクス分析

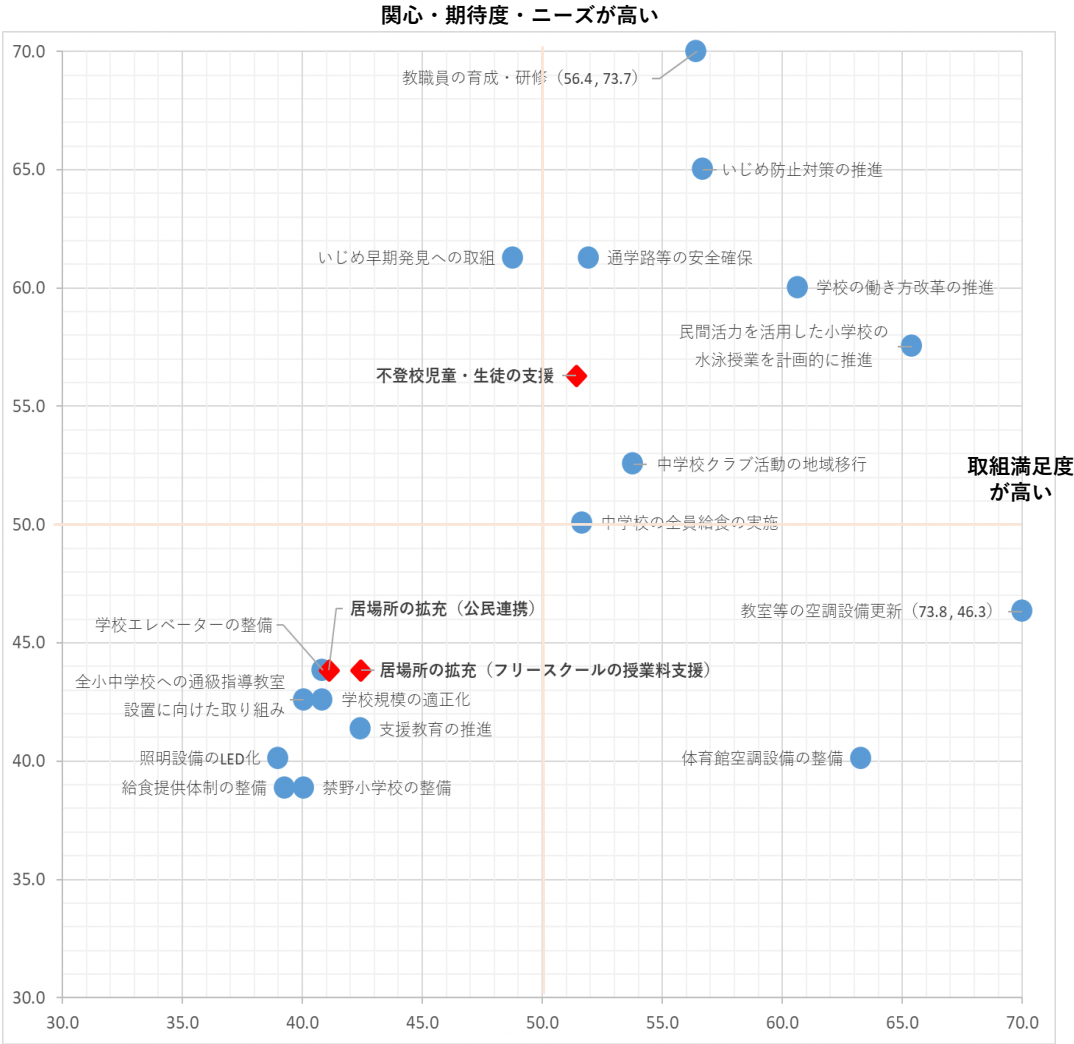
子どもの安全な学習環境
16_06 不登校対策の強化

施策満足度		
満足	不満足	どちらとも いえない わからない
30.3%	5.3%	64.4%
「決め手となった取り組みはない」と 回答した人		
48.8%		

※回答数／全体数1,762

※満足の定義は、「感じている」「やや感じている」を選択した人で、
不満足の定義は、「あまり感じていない」「感じていない」を選択した人

※各施策における取組満足度や関心・期待度・ニーズを分析するものであり、異なる施策間での比較を行うものではありません。



目指すべき姿
（施策満足度）『子どもの安全な学習環境』に紐づく全取り組み⇒青丸

上記のうち施策シート『16_06 不登校対策の強化』に紐づく取り組み⇒赤ダイヤ

施策の分析

- ・「1. 不登校児童・生徒の支援」の関心・期待度・ニーズは高く、取組満足度は平均的である。
- ・「2. （1）居場所の拡充（公民連携）」、「2. （2）居場所の拡充（フリースクールの授業料支援）」の関心・期待度・ニーズと取組満足度はともに低い。

5. 評価を踏まえた今後の方向性

今後の方向性

- ・施策全体の方向性としては、すべての児童・生徒にとって学校が安全・安心な居場所となるよう、「魅力ある学校づくり」と「わかりやすい授業づくり」に取り組み、児童生徒が自発的・主体的に成長・発達できるよう支援を行う。
- ・「2.（2）居場所の拡充（フリースクールの授業料支援）」について、令和8年度にはフリースクール授業料の支援を開始し、不登校児童・生徒の居場所づくりを支援する。

1. 施策の概要

施策シート【16_07】

都市整備部、総合教育部

施策名称		教育環境の充実				
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐむまち				
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				
めざす姿（主観的満足度）		子どもが安全な学習環境で学校生活を過ごしている				
概要		子どもたちが安全で快適に学習できる環境を確保するため、学校施設の更新や改修、学校の規模等の適正化を図るなど、教育環境の向上を図る。				
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度	R7年度			R8年度	R9年度
	1. 学校エレベーターの整備					
	2. 教室等の空調設備更新					
	3. 体育館空調設備の整備 ○体育館空調の整備完了					
4. 照明設備のLED化						
5. 禁野小学校の整備						
6. 学校規模の適正化						
7. 通学路等の安全確保						
5. 禁野小学校の整備 ○建設工事完了						
2. 教室等の空調設備更新 ○空調設備更新完了 約1800室						
4. 照明設備のLED化 ○LED化率100%						

2. 市民満足度、取り組み実績および施策指標の分析

市民満足度の分析

【満足度30.3%】

- ・年代別で最も高いのは20歳台で47.8%、続いて40歳台で37.0%である。一方で最も低いのは60歳台で27.2%であった。
- ・昨年度と比較すると、全体では13.1ポイント減少しているものの、熟年世代(45～64歳)では9.7ポイント減少にとどまっている。

取り組み実績および施策指標の分析

【取り組み実績】

- ・施策の進捗としては、概ねすべての取り組みが計画通りに進めることができている。

【施策指標】

- ・すべての指標で目標を達成している。

3. 具体的な取り組みの進捗と施策指標の実績

施策シート【16_07】－ 具体的な取り組み

都市整備部、総合教育部

施策名称	教育環境の充実
------	---------

1. 学校エレベーターの整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
「学校施設のエレベーター整備等に関する方針」に基づき、エレベーター未整備の学校について、要配慮児童生徒の在籍校を優先に、エレベーターの整備。	・設計 3校 ・工事 1校 (R5-R6) ・工事 3校 (R6-R7)	・設計 5校 ・工事 3校 (R6-R7) ・工事 3校 (R7-R8)	・設計 2校 ・工事 3校 (R7-R8) ・工事 5校 (R8-R9)	・設計 2校 ・工事 5校 (R8-R9) ・工事 2校 (R9-R10)	施設計画課、教育政策課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
今後も方針に基づき整備を進める。 エレベーター設置工事時期の確定が難しいので、複数年契約となり、財源の確保に注意を要する。	・設計 3校 ・工事 1校 (R5-R6) ・工事 3校 (R6-R7)	・設計 4校 ・設計 1校 (R7-R8) ・工事 3校 (R6-R7) ・工事 3校 (R7-R8)			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
学校エレベーターの整備率	全学校のうちエレベーターが設置されている学校の割合	16	21	27	35	%	施設計画課 教育政策課	1. 学校エレベーターの整備
各年度の実績		16	21			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 計画どおりの実績となった。								
【施策指標の分析 R7】 計画どおりの実績となった。								

施策シート【16_07】－ 具体的な取り組み

都市整備部、総合教育部

施策名称	教育環境の充実
------	---------

2. 教室等の空調設備更新

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
小中学校教室等の既存空調設備の更新について、DBO事業により効率的に実施。（事業対象：約1800室/約2500室）また、学校施設のZEB化の達成に向け、CO ₂ 削減効果の高い機器を導入。	DBO事業者の公募、選定、契約	設備更新 約270室	・設備更新 約680室 ・維持管理 約270室	・設備更新 約850室 ・維持管理 約950室	施設計画課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
学校施設のZEB化達成のため、CO ₂ 削減効果の高い空調機器への更新を進める。	DBO事業者の公募、選定、契約	設備更新 276室			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
教室等空調設備の更新数	高効率空調に更新した室数	－ (R7.3契約)	270	950	1,800	室	施設計画課	2. 教室等の空調設備更新
各年度の実績		契約	276			室	備考	
【施策指標の分析 R6】 枚方市立小中学校教室等空調設備更新DBO事業の事業者選定を行い、事業契約を締結した。								
【施策指標の分析 R7】 計画どおりの実績となった。								

施策シート【16_07】－ 具体的な取り組み

都市整備部、総合教育部

施策名称	教育環境の充実
------	---------

3. 体育館空調設備の整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
児童、生徒の熱中症対策及び避難所の環境改善として小中学校の体育館に空調設備を設置。	・空調整備 小中学校（62棟） ・維持管理 中学校（19棟）	維持管理 小中学校	継続	継続	施設整備課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
児童・生徒を主とした利用者が安全で快適に体育館の施設を利用できるように空調設備維持管理において、性能等を維持する。	・空調整備 小中学校（62棟） ・維持管理 小中学校（56棟）	維持管理 小中学校			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

※関連指標なし

施策シート【16_07】－ 具体的な取り組み

都市整備部、総合教育部

施策名称	教育環境の充実
------	---------

4. 照明設備のLED化

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
「枚方市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、学校施設のZEB化の達成に向け、CO2削減効果の高い照明設備のLED化を実施。	照明設備のLED化 (LED化率 64.1%)	照明設備のLED化 (LED化率 68.8%)	照明設備のLED化 (LED化率 83.8%)	照明設備のLED化 (LED化率 100%)	施設計画課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
今後も枚方市学校整備計画に基づき、照明設備のLED化を実施し、令和9年度にLED化率100%を目指す。	照明設備のLED化 (LED化率 64.1%)	照明設備のLED化 (LED化率 68.8%)			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
高効率（LED）照明の整備率	全小中学校の校舎及び体育館の照明器具をLED照明機器に更新した割合	64.1	68.8	83.8	100.0	%	施設計画課	4. 照明設備のLED化
各年度の実績		64.1	68.8			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 計画どおりの実績となった。								
【施策指標の分析 R7】 計画どおりの実績となった。								

施策シート【16_07】－ 具体的な取り組み

都市整備部、総合教育部

施策名称	教育環境の充実
------	---------

5. 禁野小学校の整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
令和4年4月に学校統合により誕生した禁野小学校について、「枚方市のめざす学校像」に基づく新しい学校づくりのための、特色ある教育環境を備えた新校舎を建設。	・新校舎の建設工事 ・学校備品選定 ※コンセプトに相応しい備品を検討	継続	・建設工事(完) ・学校備品搬入及び設置 ・引っ越し作業	—	新しい学校推進課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
・建設工事の物価上昇等によるインフレスライドの手続き ・禁野小学校における特色ある教育の取り組み等を示した「禁野小学校における『新しい学校づくり』（R3年度策定）」を踏まえて備品を選定する必要がある。 ・令和8年度2学期からの新校舎オープンに向けて工事の進捗状況や完了の時期にあわせて、必要な備品の移設や搬入、設置を計画的かつ確実に行う必要がある。	・今年度の建設工事の出来高については、予定通り完了した。 ・学校備品の選定においては、禁野小学校における新たな学校教育の具体的な取組についても、教育委員会の各部署と協議するとともに必要となる備品の検討を進めた。	・今年度の建設工事の出来高については、予定通り完了した。 ・新校舎の特徴や学校運営に不可欠な点を踏まえ、新校舎で必要となる備品について契約手続を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

※関連指標なし

施策名称	教育環境の充実
------	---------

6. 学校規模の適正化

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
急速な人口減少をはじめ、学校教育をとりまく課題や社会情勢の変化に対応し、公共施設マネジメントの推進との整合を図りながら学校規模等適正化を検討する。なお、学校施設の有効活用についても積極的に検討を進める。	・学校施設(教室)の有効活用の取り組みについて方針化 ・学校の複合施設活用の手法を検討	・学校の複合施設活用の試行(施設の整備等)	・児童生徒数の将来推計の分析や他市の統合校の視察など、学校規模等適正化審議会の立ち上げに向けた準備	・公共施設マネジメント推進計画改訂版を踏まえ学校規模等適正化審議会を実施	新しい学校推進課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
学校規模等適正化審議会を立ち上げ、諮問に対する答申を踏まえ、「枚方市学校規模等適正化基本方針」を改定した上で、学校規模等の適正化に向けた取り組みを進める。	・教育委員会の各部署と連携して小中学校における教室の活用基準を策定し、小中学校へ周知した。 ・小規模校における余裕教室の複合施設活用に向けて、学校や地域等と意見交換を行った。	・小規模校における余裕教室の複合施設活用については、令和6年度に検討した内容を学校に提示するなど、協議・調整を行った。 ・学校規模等適正化の取り組みとしては、平成28年度枚方市学校規模等適正化審議会の答申における課題校について、児童の将来推計をまとめるなど、今後の方向性について検討を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	△			

※関連指標なし

施策名称	教育環境の充実
------	---------

7. 通学路等の安全確保

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
(1) 枚方市立小学校(19校)の交通量が多く、信号機のない横断歩道や踏切等の通学路の危険箇所に対して、交通専従員、交通指導員を配置。 (2) 「枚方市子どもの交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察等と連携した通学路の安全確保を実施。 (3) 子どもたちの登下校における安全性向上、さらなる安全・安心な学校生活の実現をめざすべく、枚方市立小中学校の児童・生徒を対象に登下校の見守りサービスを活用。	交通専従員、交通指導員の配置 危険箇所の確認、改善 見守りサービスの運用	継続	継続	継続	新しい学校推進課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
(1) 信号機の設置等により道路状況が改善された場合には廃止していくが、毎年度、交通量調査等を実施し、引き続き人の誘導が必要な場合は、交通専従員、交通指導員の適正な配置を行う。 (2) 通学路上における危険箇所を改善するためには、ソフトとハードの両面から対応していく必要があることから、より一層、警察や道路管理者等との連携を強めながら取り組みを進めていく。 (3) 子どもたちの登下校上の安全性を確保するため、継続して同サービスを活用することとして、新1年生を主とした同サービスの周知を行っていく。	(1) 必要な危険箇所に対して、交通専従員、交通指導員を配置した。 (2) 「枚方市子どもの交通安全プログラム」に基づく危険箇所の安全対策を実施した。 (3) 関西電力送配電(株)との協定によりICTを活用した見守りサービスを使って、児童の通学における安全・安心を推進する取り組みを実施した。	(1) 必要な危険箇所に対して、交通専従員、交通指導員を配置した。 (2) 「枚方市子どもの交通安全プログラム」に基づく危険箇所の安全対策を実施した。 (3) 関西電力送配電(株)との協定によりICTを活用した見守りサービスを使って、児童の通学における安全・安心を推進する取り組みを実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16-07】- 施策指標

都市整備部、総合教育部

施策名称	教育環境の充実
------	---------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
通学路における危険箇所の安全対策実施割合	学校から報告される通学路における危険箇所の安全対策の実施状況	100	100	100	100	%	新しい学校推進課	7. 通学路等の安全確保
各年度の実績		100	100			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 学校から報告される通学路における危険箇所は、「枚方市子どもの交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察等と連携し、交通対策課との協議を踏まえ、安全対策を行った。								
【施策指標の分析 R7】 学校から報告される通学路における危険箇所は、「枚方市子どもの交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察等と連携し、交通対策課との協議を踏まえ、安全対策を行った。								

4. 取組満足度と関心・期待度・ニーズの4象限マトリクス分析

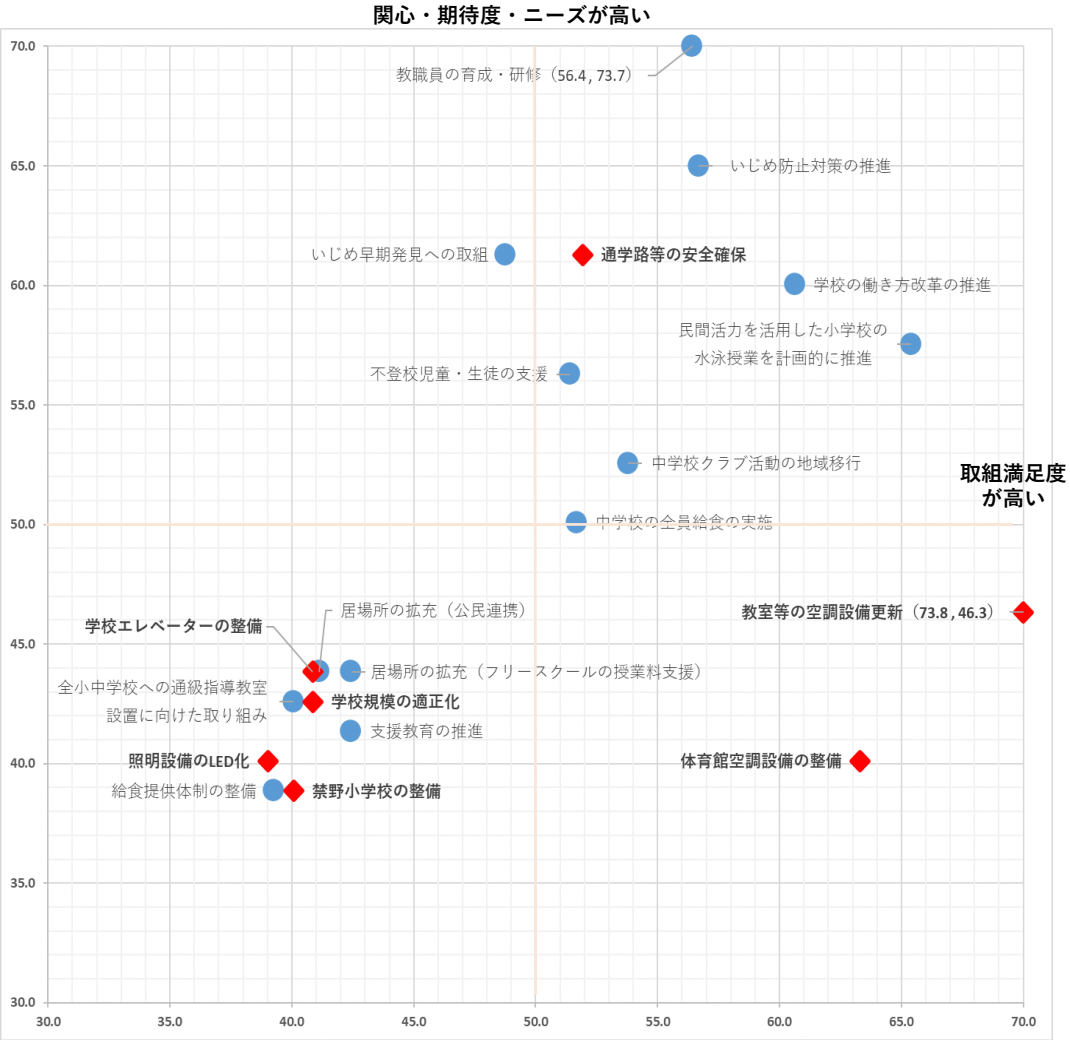
子どもの安全な学習環境
16_07 教育環境の充実

施策満足度		
満足	不満足	どちらとも いえない わからない
30.3%	5.3%	64.4%
「決め手となった取り組みはない」と 回答した人		
48.8%		

※回答数／全体数1,762

※満足の定義は、「感じている」「やや感じている」を選択した人で、
不満足の定義は、「あまり感じていない」「感じていない」を選択した人

※各施策における取組満足度や関心・期待・ニーズを分析するものであり、異なる施策間での比較を行うものではありません。



目指すべき姿
（施策満足度）『子どもの安全な学習環境』に紐づく全取り組み⇒青丸●

上記のうち施策シート『16_07 教育環境の充実』に紐づく取り組み⇒赤ダイヤ◆

施策の分析

- ・「2. 教室等の空調設備更新」は、取組満足度が高いものの、関心・期待度・ニーズは平均的である。
- ・「3. 体育館空調設備の整備」は、取組満足度が高いものの、関心・期待度・ニーズは低い。
- ・「7. 通学路等の安全確保」の関心・期待度・ニーズは高いものの、取組満足度は平均的である。
- ・「1. 学校エレベーターの整備」、「4. 照明設備のLED化」、「5. 禁野小学校の整備」、「6. 学校規模の適正化」の関心・期待度・ニーズと取組満足度はともに低い。

5. 評価を踏まえた今後の方向性

今後の方向性

- ・施策全体の方向性としては、子どもたちが安全で快適に学習できる環境整備のため、学校エレベーターの整備や照明のLED化、空調設備の更新等、学校施設の整備等を推進していく。
- ・学校規模等の適正化については、小規模校等の課題解決に向けた学校規模等適正化に係る取り組みの方向性について検討を進める。

1. 施策の概要

施策シート【16_08】

学校教育部

施策名称		支援教育の充実						
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち						
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち						
めざす姿（主観的満足度）		子どもが安全な学習環境で学校生活を過ごしている						
概要		障害のある子どもたちの状況に応じた支援教育の充実を図り、「ともに学び、ともに育つ」教育の充実を図る。						
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度	R7年度		R8年度		R9年度		
	1. 全小中学校への通級指導教室 設置に向けた取り組み 2. 支援教育の推進						1. 全小中学校への通級指導教室 設置に向けた取り組み ○全小中学校への設置完了	

2. 市民満足度、取り組み実績および施策指標の分析

市民満足度の分析

【満足度30.3%】

- ・年代別で最も高いのは20歳台で47.8%、続いて40歳台で37.0%である。一方で最も低いのは60歳台で27.2%であった。
- ・昨年度と比較すると、全体では13.1ポイント減少しているものの、熟年世代(45～64歳)では9.7ポイント減少にとどまっている。

取り組み実績および施策指標の分析

【取り組み実績】

- ・施策の進捗としては、概ね達成できている。

【施策指標】

- ・すべての指標で目標を達成している。

3. 具体的な取り組みの進捗と施策指標の実績

施策シート[16_08]ー 具体的な取り組み

学校教育部

施策名称	支援教育の充実
------	---------

1. 全小中学校への通級指導教室設置に向けた取り組み

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
小中学校における学びの場の充実のため、通常の学級、支援学級の他に通級指導教室を全小中学校に開設。	・中学校全校及び小学校22校に設置 ・特別支援教育支援員を全小中学校に各1名配置	・中学校全校及び小学校31校に設置 ・支援教育支援・介助員を全小中学校に各2名配置(※特別支援教育支援員の職名を支援教育支援・介助員に変更)	・中学校全校及び小学校44校に設置 ・支援教育支援・介助員を全小中学校に各3名配置	・体制の継続 ・支援教育支援・介助員を全小中学校に各4名配置	支援教育課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
支援教育支援・介助員の人材確保が難しい現状があるので、今後さらに幅広く募集等をかけて行く。	通級指導教室については、予定通り進めることができた。(設置学校数41校<中学校19校、小学校22校>)	通級指導教室については、予定通り進めることができた。(設置学校数50校<中学校19校、小学校31校>)支援教育支援・介助員については、目標を達していない(1名は全校配置済み。5校(中学校2校、小学校3校)については2名配置済み)			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【16_08】－ 施策指標

学校教育部

施策名称	支援教育の充実
------	---------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
小中学校における通級指導教室設置 学校数	通級指導教室の設置学校数	41	50	63	63	校	支援教育課	1. 全小中学校への通級指導教室 設置に向けた取り組み
各年度の実績		41	50			校	備考	
【施策指標の分析 R6】 概ね計画通りに施策を進めることができている。								
【施策指標の分析 R7】 概ね計画通りに施策を進めることができている。								

施策シート【16_08】－ 具体的な取り組み

学校教育部

施策名称	支援教育の充実
------	---------

2. 支援教育の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
・通常の学級に在籍する発達障害等の児童・生徒への支援に関し、大学教授等の専門家を派遣し指導・助言を実施。 ・肢体不自由児童・生徒に対し理学療法士を派遣し、指導・助言を実施。 ・通級指導教室担当者を中心に構成する枚方市支援教育リーディングチームが巡回相談を実施。 ・府立支援学校の地域支援リーディングスタッフが巡回相談を実施。	・大学教授等の専門家の派遣による指導・助言の実施 ・理学療法士を派遣による指導・助言の実施 ・枚方市リーディングチームによる巡回相談の実施 ・府立支援学校の地域支援リーディングスタッフによる巡回相談の実施	継続	継続	継続	支援教育課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
利用する学校が限定されていることもあるので、より多くの学校に利用してもらえるようにしていく。	発達障害等に関する専門家を4校に、肢体不自由児童・生徒の機能回復訓練のため理学療法士を34校に派遣した。また、教員の専門性の向上のため、枚方市リーディングチームや府立支援学校のリーディングスタッフの巡回相談を実施した。	発達障害等に関する専門家を4校に、肢体不自由児童・生徒の機能回復訓練のため理学療法士を30校に派遣した。また、教員の専門性の向上のため、枚方市リーディングチームや府立支援学校のリーディングスタッフの巡回相談を実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_08】－ 施策指標

学校教育部

施策名称	支援教育の充実
------	---------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
支援教育に関する専門的な知識・技能を持つ専門家の派遣回数	支援教育に関する専門的な知識・技能を持つ専門家を学校園に派遣した回数	121	122	123	124	回	支援教育課	2. 支援教育の推進
各年度の実績		117	137			回	備考	
【施策指標の分析 R6】 概ね計画通りに施策を進めることができています。								
【施策指標の分析 R7】 利用する学校が限定されていることもあるので、より一層の周知が必要。								

4. 取組満足度と関心・期待度・ニーズの4象限マトリクス分析

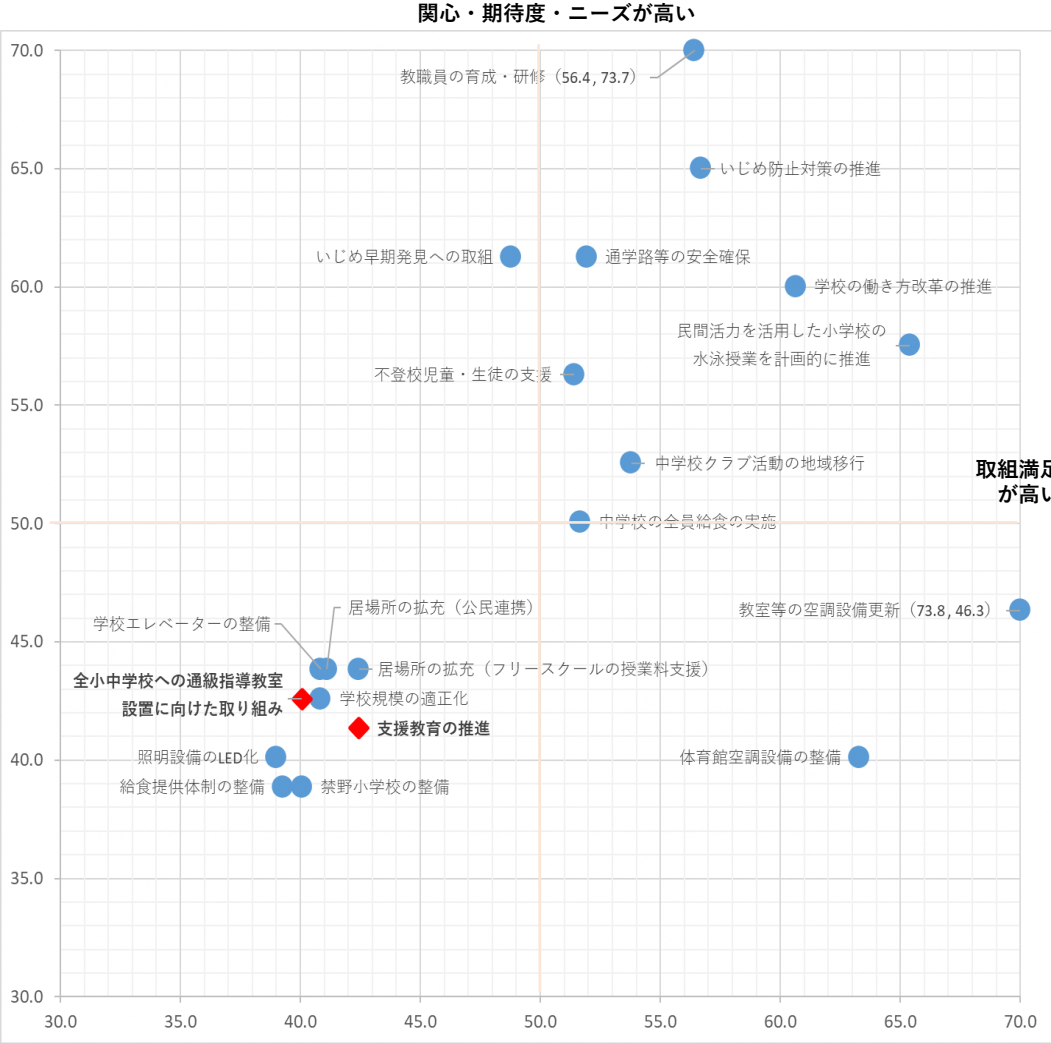
子どもの安全な学習環境
16_08 支援教育の充実

施策満足度		
満足	不満足	どちらとも いえない わからない
30.3%	5.3%	64.4%
「決め手となった取り組みはない」と 回答した人		
48.8%		

※回答数／全体数1,762

※満足の定義は、「感じている」「やや感じている」を選択した人で、
不満足の定義は、「あまり感じていない」「感じていない」を選択した人

※各施策における取組満足度や関心・期待度・ニーズを分析するものであり、異なる施策間での比較を行うものではありません。



目指すべき姿
（施策満足度）『子どもの安全な学習環境』に紐づく全取り組み⇒青丸●

上記のうち施策シート『16_08 支援教育の充実』に紐づく取り組み⇒赤ダイヤ◆

施策の分析

・「1. 全小中学校への通級指導教室設置に向けた取り組み」、「2. 支援教育の推進」の関心・期待度・ニーズと取組満足度はともに低い。

5. 評価を踏まえた今後の方向性

今後の方向性

- ・施策全体の方向性としては、令和8年度より通級指導教室の全校設置が完了することから、子どもたちや保護者の教育的ニーズに応じた学びの場の選択肢を拡げる取り組みを進める。